

2019年度 法政大学大学院 社会学研究科
社会学専攻 修士課程 学内入試 入試要項

I. 募集人員

定員の2分の1以内（定員は20名）

II. 出願資格

1. 法政大学の学部を2018年9月に卒業した者、または2019年3月に卒業見込の者。
2. 法政大学の学部を2018年9月に卒業した者については、2017年度秋学期までのGPAが2.5以上の者。
3. 法政大学の学部を2019年3月に卒業見込の者については、卒業に必要な修得単位数のうち100単位以上を2017年度秋学期までに修得し、かつGPAが2.5以上の者。

GPAの計算は下記の式による。2007年度までに取得した単位については、A(3点)、B(2点)、C(1点)の評点の単位のみを対象として、同様に計算に入れること（2007年度までは分母にD単位数、E単位数を含まない）。

なお、認定科目および教職・資格科目はGPAの計算には含まない。

$$\text{GPA} = \frac{\text{A}^+ \text{単位数} \times 4 + \text{A} \text{単位数} \times 3 + \text{B} \text{単位数} \times 2 + \text{C} \text{単位数} \times 1}{\text{A}^+ \text{単位数} + \text{A} \text{単位数} + \text{B} \text{単位数} + \text{C} \text{単位数} + \text{D} \text{単位数} + \text{E} \text{単位数}}$$

※分母に含まれるD単位数、E単位数は、2008年度以後のみの単位数を含める。

III. 出願手続

1. 入学検定料 35,000円

出願期間内に検定料を納入してください。振込依頼書を用い銀行から振込を行うか、別紙の手順に従い「オンライン決済(クレジットカード)」もしくは「ネット受付店頭支払い(コンビニエンスストア)」にて検定料を納入してください。なお、一度納入された検定料は返金できませんのでご注意ください。

2. 提出書類 ※一度提出された書類の差替えや返却はできませんのでご注意ください。

(1) **受験票** (様式1 C票)

(2) **入学志願票(入学試験面接カード)** (様式2)

※別冊『法政大学大学院入学案内2019』を参照し、専任教員1名の名前を記入してください。

※コース(社会学コースもしくはメディアコース)を選択し記入してください。

(3) **成績・卒業見込証明書**

※編入学・学士入学している者は、編入学・学士入学前の成績証明書1通も提出してください。

(4) 「卒業論文の概要」と「修士論文の構想」(あわせて8,000字程度):2部

なお、卒業論文を提出しない場合は、「卒業論文の概要」に代えて「学部で専門的に研究している内容」について執筆すること。

※詳細については、別紙『社会学専攻学内入学者選考試験・「卒業論文の概要」と「修士論文の構想」執筆要項』に従って作成してください。

(5) **住民票** (外国籍の人のみ)

※在留資格と在留期間が記載されているもの(この2点が省略されているものは不可)かつマイナンバー(個人番号)が記載されていないもの。

3. 出願方法

(1) 出願期間 2018年10月3日(水)～10月10日(水)

(2) 提出先

①法政大学 大学院事務部 大学院課 入試担当

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-15-2 Tel 03-5228-0551

<取扱時間 月～金 9:00～11:30、12:30～16:00 土 9:00～12:00>

②法政大学 多摩事務部 社会学部事務課

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

<取扱時間 月～金 9:00～11:30、12:30～17:00 土 9:00～12:00>

提出書類を直接大学院課(市ヶ谷)または社会学部事務課(多摩)に提出してください。または、所定の封筒(切手貼付)により、郵送してください(速達簡易書留、締切日消印有効)。

IV. 試験

1. 口述試験

(1) 日 時 2018年10月30日(火) 11:00～(予定)

(2) 試験場 法政大学 多摩キャンパス社会学部棟

詳細は後日郵送する受験票を参照してください。

試験日3日前になっても受験票が到着しない場合にはご連絡ください。

2. 合格発表 2018年11月7日(水) 10:00

3. 合格発表方法 インターネットおよび携帯Webによる合否発表
(掲示や電話での発表は行いません)

合格者には合格通知書および入学手続書類を速達で郵送します。

V. 入学手続期間

2018年11月8日(木)～11月16日(金)

入学手続期間内に学費を振り込み、所定の封筒を使用のうえ、手続書類を大学院事務部大学院課に郵送してください(速達簡易書留、締切日消印有効)。期間内に学費の振込、および手続書類の提出が完了しない場合は、入学の意思がないものと扱いますのでご注意ください。

以上

【問い合わせ先】

法政大学大学院事務部大学院課

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-15-2

Tel: 03-5228-0551

E-mail: i.hgs@ml.hosei.ac.jp

社会学専攻学内入学者選考試験・「卒業論文の概要」「修士論文の構想」執筆要項

1. 「卒業論文の概要」と「修士論文の構想」の分量は、あわせて8,000字程度とする（図や表は含まない）。
2. 卒業論文を提出しない場合は、「卒業論文の概要」に代えて「学部で専門的に研究している内容」について執筆すること。
3. ワードプロソフトを用いて横書きで作成し、1ページは40字×36行として構成すること。
4. 書式については特に以下の点に留意し、これ以外については「社会学評論スタイルガイド」(<http://www.gakkai.ne.jp/jss/bulletin/guide.php>)に準拠することを推奨する。
 - (1) 英数字には半角文字を用いる。
 - (2) 末尾に注と文献リストをつける。注には通し番号をつけ、文献リストは著者名のアルファベット順に排列する。
 - (3) 文献注は、(見田 1979) や (Broadbent 1998) など、全角の丸カッコ () を用いた割注で表記し、ページ数も記載する場合は (見田 1979: 128) や (Broadbent 1998: 371-3) などとする。
 - (4) 訳書の場合は (Goffman 1961=1984)、すなわち (原著者名 原書の出版年=訳書の出版年) のかたちで表記し、訳書のページ数を示す場合は (Goffman 1961=1984: 78)、原書と訳書双方のページ数を示す場合は (Goffman 1961: 78=1984: 86) などとする。
 - (5) 文献リストは下記の例を参考に記載すること。

【欧文の著書】

Berger, Peter L. and Brigitte Berger, 1972, *Sociology: A Biographical Approach*, New York: Basic Books.

【欧文の雑誌論文】

Abbott, Andrew, 1995, "Things of Boundaries," *Social Research*, 62(4): 857-82.

【邦文の著書】

真木悠介, 1977a, 『現代社会の存立構造』筑摩書房。

——, 1977b, 『気流の鳴る音』筑摩書房。

高坂健次・厚東洋輔編, 1998, 『講座社会学 1 理論と方法』東京大学出版会。

【邦文の編書論文】

船橋晴俊, 1998, 「環境問題の未来と社会変動——社会の自己破壊性と自己組織性」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会, 191-224.

【邦文の雑誌論文】

佐藤嘉倫, 1998, 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2): 188-205.

【翻訳書・翻訳論文】

Fromm, Erich, 1941, *Escape from Freedom*, New York: Reinehart and Winston. (=1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社.)

McCarthy, John M. and Mayer N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements:

A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-41. (=1989, 片桐新自
訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略—運動論の新パラダイム』
新曜社, 21-58.)

【ウェブページ】

日本社会学会, 2006, 「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」, 日本社会学会ホームページ,
(2009年2月2日取得, <http://www.gakkai.ne.jp/jss/about/shishin.pdf>).

以上